

(2021年 熊本県公立入試 類似)

- (2024年 千葉県公立入試 類似)

- (2023年 愛媛県公立入試 類似)

- (2019年 山形県公立入試 類似)

- (2017年 滋賀県公立入試 類似)

- (2020年 新潟県公立入試 類似)

- 岡山県公立入試 類似)

- (2022年 青森県公立入試 類似)

- (2026年 岐阜県公立入試 類似)

- (2015年 岡山県公立入試 類似)

- 千葉県公立入試 類似)

- (2021年 大阪府公立入試 類似)

- (2026年 山口県公立入試 類似)

- いちごドリルプリント

答え合わせ・解説

問1	答え 2 長州藩	下関海峡で外国船を砲撃し、のちに四国艦隊下関砲撃事件（下関戦争）を経験したのは長州藩です。長州藩は熱心に攘夷（外国を排斥すること）を唱えていましたが、この敗北によって武力による攘夷の不可能性を悟り、イギリスに接近して開国・倒幕へと藩の論理を転換させていくこととなります。なお、薩摩藩も同時期にイギリスと生麦事件の報復として薩英戦争を戦っていますが、四国艦隊と戦ったのは長州藩です。
問2	答え 1 自由貿易と奴隸制廃止を求める北部と、保護貿易と奴隸制維持を求める南部が対立し、大規模な内戦が展開された。	日本の幕末から明治維新にかけての時期（1860年代）は、アメリカでは南北戦争が戦われていた時期に相当します。北部はイギリス製品に対抗するため保護貿易を求めましたが、南部は原材料を輸出するため自由貿易を求めるなど、経済面でも対立がありました。他の選択肢は、18世紀のアメリカ独立戦争やフランス革命、17世紀のイギリスにおける名誉革命の説明です。
問3	答え 3 横浜	条約上では「神奈川」の開港が約束されていましたが、幕府は外国人と日本人（特に武士）の衝突を避けるため、東海道から少し離れた「横浜」に港を建設して開港しました。函館はすでに日米和親条約で開かれていましたが、日米修好通商条約による開港場としては、関東地方の横浜が最大の貿易拠点となりました。
問4	答え 2 外国の圧倒的な軍勢力を目の当たりにしたこと で攘夷の実行が不可能であることを認識し、藩の方針が倒幕へと転換するきっかけとなった。	長州藩は前年に外国船を砲撃して攘夷を実行していましたが、連合艦隊による報復攻撃で砲台が占領されるなど甚大な被害を受けました。この敗北を通じて、武力によって外国を排除する「攘夷」の不可能性を痛感した長州藩は、イギリスに接近するとともに、幕府を倒して新しい国家を作る「倒幕」へと方針を大きく転換させることになりました。
問5	答え 2 日米修好通商条約	1854年に結ばれた日米和親条約は開国（寄港地の提供）を目的としていましたが、1858年の日米修好通商条約は本格的な貿易の開始を目的とした条約です。この条約に基づき、日本は函館、神奈川（横浜）、長崎、兵庫、新潟の5港を開港しました。
問6	答え 3 領事裁判権（治外法権）	幕末に結ばれた一連の条約では、日本に欧米諸国のような近代的な法制度が整っていないことを理由に、外国人が日本で犯罪を犯しても日本の法律で裁くことができない仕組みが取り入れられました。これは日本の司法権を著しく侵害するものであったため、明治政府にとってこの権利の撤廃（条約改正）が国家の悲願となりました。
問7	答え 2 倒幕派による武力行使の口実をなくし、徳川家が参加する形での新たな公議政体によって、引き続き政治の主導権を握ろうとしたため。	徳川慶喜は、土佐藩などの提案を受け入れ、形式的に政権を朝廷に返すことで、武力討伐を目指していた薩摩・長州藩の機先を制しようとしていました。これは、内戦を回避すると同時に、有力諸藩の会議の中で徳川家が依然として有力な政治勢力として残ることを狙った高度な政治的戦略でした。戊辰戦争は、大政奉還の後に倒幕派が王政復古の号令を発し、徳川家を排除しようとしたことから始まります。
問8	答え 1 井伊直弼	1858年に大老となった井伊直弼は、反対派を押し切って日米修好通商条約に調印しました。この決定は尊王攘夷運動を激化させ、その後の安政の大獄や桜田門外の変へとつながりました。選択肢にある勝海舟は、この条約の批准書交換のために派遣された咸臨丸の艦長です。
問9	答え 1 北海道の箱館と、伊豆半島の先端付近に位置する下田	アメリカのペリーと江戸幕府が結んだ日米和親条約により、アメリカ船に薪水や食料を供給することを目的として、下田（静岡県）と箱館（北海道）の2港が開港されました。長崎は江戸時代を通じてオランダや清との貿易が行われていた港であり、この条約で新たに開かれたものではありません。また、横浜や兵庫などは後の1858年に結ばれた日米修好通商条約によって開港が決められた港です。
問10	答え 1 国内で奴隷制の是非や貿易政策をめぐる対立が激化し、1860年代には南北戦争という大きな内戦が起こった。	アメリカ合衆国が日本へペリーを派遣した時期は、国内で北部と南部の対立が非常に高まっていた時期にあたります。ペリー来航から数年後の1861年には南北戦争が勃発しました。この内戦の影響もあり、アメリカは幕末の日本に対して他国ほど強い軍事的関与を続けることができなくなりました。他の選択肢は、イギリス（アヘン戦争）、フランス（ナポレオン）、ドイツ（ワイマール憲法）に関する記述です。
問11	答え 3 香港	アヘン戦争の講和条約である南京条約により、清はイギリスに対して香港を割譲しました。また、この条約では上海や広州など5つの港を開港することも決められ、イギリスのアジア進出の重要な拠点となりました。台湾が割譲されたのは、のちの日清戦争後の下関条約（馬関条約）によるものです。
問12	答え 2 攘夷の不可能性を悟り、西洋の軍制や兵器を取り入れることで軍勢力を高め、倒幕を目指した。	長州藩は4か国連合艦隊との交戦（下関事件）を通じて、当時の日本と西洋諸国の圧倒的な軍勢力の差を痛感しました。これ以降、藩内では無謀な攘夷を避け、逆に西洋の進んだ軍事技術を積極的に導入して藩の武装を強化する方針が取られました。これがのちの奇兵隊の活躍や、薩長同盟を通じた倒幕運動の成功へとつながる大きな転換点となりました。
問13	答え 3 日本に領事裁判権を認めさせ、さらに関税の税率を日本が決めることができない関税自主権の欠如によって、外国製品が流入しやすい状況となった。	日米修好通商条約によって始まった自由貿易は、日本に不平等な条件を強いるものでした。特に「関税自主権がない」ことは、輸入品の税率を日本が決められないことを意味し、安価な綿製品などが大量に流入して国内産業に影響を与えました。一方で、こうした海外との交流や不平等条約の改正を目指す動きが、後の明治維新や、都市の西洋化（文明開化）といった社会の大きな変化を引き起こす要因となりました。